

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2344 公用車更新事業	会計	01	一般会計
基本	67 行財政改革を推進する	款		
施策		目		
行革大綱の重点事項番号	1	細目		
担当部署	コード 11200 名称 企画総務部 管財課	担当者氏名	堀 久仁寿	連絡先 22 - 9610 (内線) 2331

事業概要の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	公用車 216台 ※特殊車両、バス等は除く(総数468 ※水道部、病院は ※対象件数除く)
成果(どうする)	取得後10年以上または総走行距離10万km以上の車両を廃車し低公害車を購入することにより二酸化炭素の排出量を大幅に抑えることで地球温暖化対策に貢献するとともに、維持管理経費を削減する。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 24 年度
終了年度	平成 25 年度
事業概要	①車両の更新(特殊車両を除く)※23.4.1現在取得後7年以上、総走行距離10万km以上を対象とする(149台廃車対象) ②車両台数の削減 ③基本、車両の更新については購入で考えているが、経費の平準化が必要であればリースを導入することも考えている。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	129,440 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	目標値			
			現状値 H22	H23	H24	H25
活動指標	公用車(低排出ガス車)の購入	台	5	0	39	39
	公用車の廃車	台	10	0	43	62

【投入コスト】

投入コスト	指標名	指標設定の考え方	単位	目標値			
				現状値 H22	H23	H24	H25
投入コスト	公用車維持管理経費	台数の適正化に伴う運転・修繕費、更新に係る燃料費の削減(うち修繕料の削減率25年度を100とする)	%		100	85	80
	公用車の稼働率	台数の見直しに伴う稼働率の向上	%		63	65	70

投入コスト	直接事業費計(A)	H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額	H26 所要額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
投入コスト	A	0	42,000	42,000	42,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	42,000	42,000	42,000
	事業投入人件費(B)	0.1人	360	0.1人	360
	フルコスト(A)+(B)	360	42,360	42,360	42,360

【事業事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】

この事業事業を新たに企画した背景は何か?	一定期間使用した公用車について、計画的に順次更新していく必要があるため。
この事業事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか?(見直し)	全国的に低公害車の導入が進む。
この事業事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	取得後10年を超える車両が多くあり、安全面からも早急に更新すべきとの要望が多い。
本事業事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か?また、その目安はおおよそ何年後か?	本事業事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か?また、その目安はおおよそ何年後か?
計画的に実施することで、一定の成果は現れるが、継続的に実施する必要があるため完了はない。	

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	●低公害車の導入による燃費向上により、二酸化炭素の排出を抑えることで地球温暖化対策に貢献できるとともに、燃料費が大幅に抑えられる。また、車両の更新による維持管理経費の削減が図れる。
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	●車両更新による安全性の確保が必要である。
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	本事業事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
効率性	基本施策の目的を実現するために事業事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	○【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 職員の安全性の確保のため緊急性が高い。
	本事業事業の対象・成果の設定は妥当である。	○【根拠】 車両の更新は、環境面、費用面及び安全面において必要不可欠である。
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	○【具体的内容】 車両の更新により、修繕等の維持管理経費や燃費の向上による燃料費も削減できる。また、台数の見直しで車検費用等が削減できる。
	受益と負担の公平性が考慮されている。	○【根拠】
効果性	本事業事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	○【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事業事業の企画に際して、代替案を検討した。	○【比較検討結果】 車両のリースも視野に入れた更新を行う。
	本事業事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	○【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	○【根拠】 維持管理、燃料費または車検費用等の削減が見込まれるとともに、公用車の駐車スペースも削減できることで他用途(来場者用等)への有効利用ができる。
	将来的に民間等への移管が可能である。	○【いつごろ】
担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見	
宮崎 寿	10年10万kmを超え、安全性に問題を抱えている車両が多く、計画的更新が必要である。	